

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成30年5月28日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。



**梅雨入りももうすぐですね。
梅雨や降水量などに関するデータを集めて
みました。**

～「梅雨」、「降水量」に関するデータ～



熊本県は「九州北部」？、「九州南部」？

テレビの天気予報で、「九州南部が梅雨入りしました。」「九州北部が梅雨明けしました。」等のアナウンスをよく耳にします。

九州の真ん中に位置する熊本県は、「九州北部」？、それとも「九州南部」？皆さん、どちらか分かりますか？

気象庁による区分では、「九州北部」とは山口県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、熊本県の6県、「九州南部」とは宮崎県、鹿児島県の2県と種子島、屋久島だそうです。

そういうわけで、正解は「九州北部」でした。山口県も九州北部に含まれるとは意外ですね。

梅雨入りの時期は？

既に、沖縄・奄美は梅雨入りしましたが、九州北部の梅雨入りはいつ頃でしょうか。

気象庁では、平成22年(2010年)までの過去30年の梅雨入り日の平均値を平年の梅雨入り日として公表しています。それによると、平年の梅雨入り日は6月5日頃ということです。6月5日前後が一つの目安になるかもしれませんね。

ちなみに、昨年の九州北部の梅雨入りはかなり遅く、6月20日頃に梅雨入りしたと見られています。これは、気象庁の1951年以降のデータでは、1967年の6月22日に次いで、2番目に遅い梅雨入りでした。

梅雨明けは？

梅雨入りと同様、梅雨明けについても、平成22年(2010年)までの過去30年の梅雨明け日の平均値を平年の梅雨明け日として公表しています。それによると、平年の梅雨明け日は7月19日頃ということです。農作物に影響を与えない程度で、遅い梅雨入りに早い梅雨明けだったら、いいですね。

九州北部の梅雨入り日：過去67年分



出典元：梅雨入り・梅雨明け予想Navi【2018年版】
<http://tsuyu.biz/kyushu/>

梅雨時期の降水量は？

ところで、梅雨の時期である6月、7月にはたくさんの雨が降ります。

6月、7月には一体どのくらいの雨が降るのでしょうか？

去年は平年よりも2週間ほど梅雨入りが遅かったため、その前年の平成28年（6月4日梅雨入り、7月18日梅雨明け）の降水量を調べてみましょう。

右のデータは、熊本地方気象台の平成28年の月別降水量に関するデータです。平成28年の年間降水量は2,504mmで、6月には643.5mm、7月には389.5mmの雨が降っています。6月と7月の2ヶ月間で年間の約4割の雨が降っていることが分かります。

ゲリラ豪雨に注意

最近では「ゲリラ豪雨」と言ったりもしますが、前線や低気圧の影響などにより、積乱雲が局地的に次々と発生、発達し、短時間で数百ミリの雨を降らせる集中豪雨も少なくありません。

日頃から、気象情報や雲の動きなどに注意して、少しでも天気の変化を感じたら、早めの帰宅や近くの建物に身を寄せる等の対応を心掛けましょう。

右下に気象庁のホームページの防災関係のアドレスを掲載していますので、参考にしてください。

2 - 1 気象官署月別気象（平成24～平成28年）

	年 月	降 水 量 (mm)	
		合計	日最大
熊 本 地 方 気 象 台	平成24年	2,209.5	222.5
	25	1,975.0	192.0]
	26	1,694.0	99.5
	27	2,292.0	158.5
	28	2,504.0	174.5
	平成28年1月	70.5	40.5
	2	74.0	38.5
	3	60.0	33.0
	4	178.5	75.5
	5	273.0	53.0
	6	643.5	174.5
	7	389.5	103.5
	8	62.0	26.5
	9	336.5	46.0
	10	201.0	72.0
	11	109.5	29.5
	12	106.0	31.0

出典元：平成29年 熊本県統計年鑑

気象庁HP

「台風や集中豪雨から身を守るために」
http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/ame_chuui/ame_chuui_p1.html

「急な大雨や雷・竜巻から身を守るために」
http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/tenki_chuui/tenki_chuui_p1.html

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、6月29日(金曜日)に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

挙式・披露宴の統計で見るフライダル・シーン

～特定サービス産業実態調査報告(冠婚葬祭業編)より～

6月を象徴する言葉の一つに「ジューン・ブライド」があります。すなわち「6月に結婚式を挙げること」で、これは6月に結婚すると幸せになれるとする欧米の伝承に由来します。今回はこの言葉にちなみ、挙式・披露宴に関する統計を取り上げます。

今回は、経済産業省の「特定サービス産業実態調査報告」(冠婚葬祭業編)の平成27年調査結果から、結婚式場業を営む853の事業所^(注)(有効回答を寄せた従事者5人以上の事業所)の状況を見てみましょう。

「特定サービス産業実態調査報告」は基幹統計調査の一つで、行政・経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業(28業種)の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得ることを目的としています。

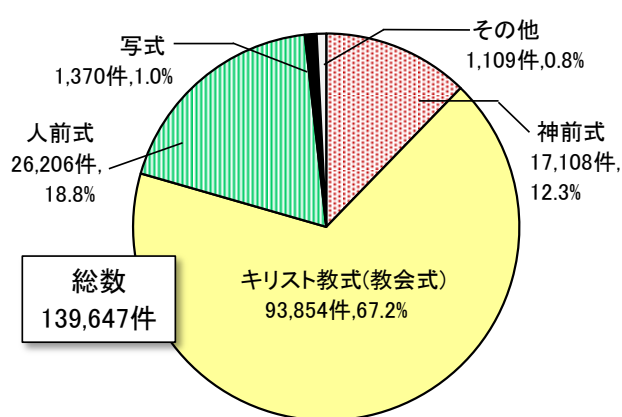
特定サービス産業実態調査 掲載ページ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

調査結果によると、挙式・披露宴は、全国853事業所で年間145,771件行われ、うち、挙式及び披露宴の両方を行ったものが134,150件(92.0%)、挙式のみが5,497件(3.8%)、披露宴のみが6,123件(4.2%)ありました。

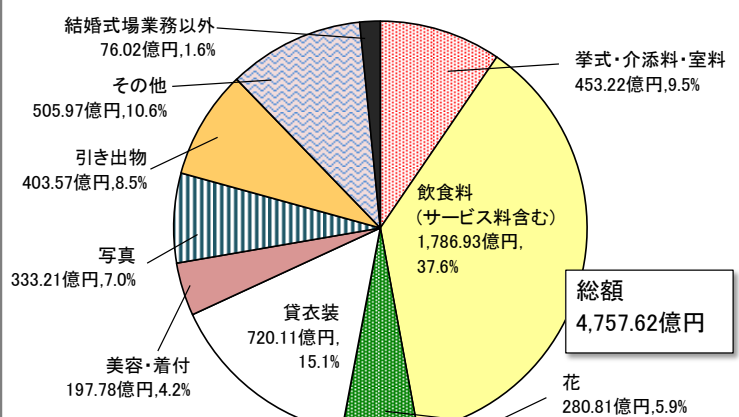
挙式の内訳(下図左側の円グラフ)は、139,647件中、神前式17,108件、キリスト教式(教会式)93,854件、人前式26,206件、写式(写真だけの結婚式)1,370件、その他1,109件となっています。挙式の2/3以上が教会式である一方、人前式が約19%、写真のみの挙式も約1%も行われているというのは興味深いですね。

また、853事業所の1年間(平成26年1月～12月)の売上高(結婚式場業務以外を含む)の合計は、約4,758億円に達します。その内訳(下図右側の円グラフ)は、飲食料が1,787億円(37.6%)、貸衣装が720億円(15.1%)、引き出物が404億円(8.5%)などとなっています。グラフでも見られるように、披露宴でいただくお食事や飲み物は、結婚式場の売上の中でも大きな位置を占めていることがわかります。なお、貸衣装や引き出物は結婚式場のほか、専門店が別途担当される場合もあるので、実際にはグラフの金額よりも大きな売上が生じているものと思われます。

形態別 年間挙式取扱件数(全国計)



結婚式場業の年間売上高の内訳(全国計)



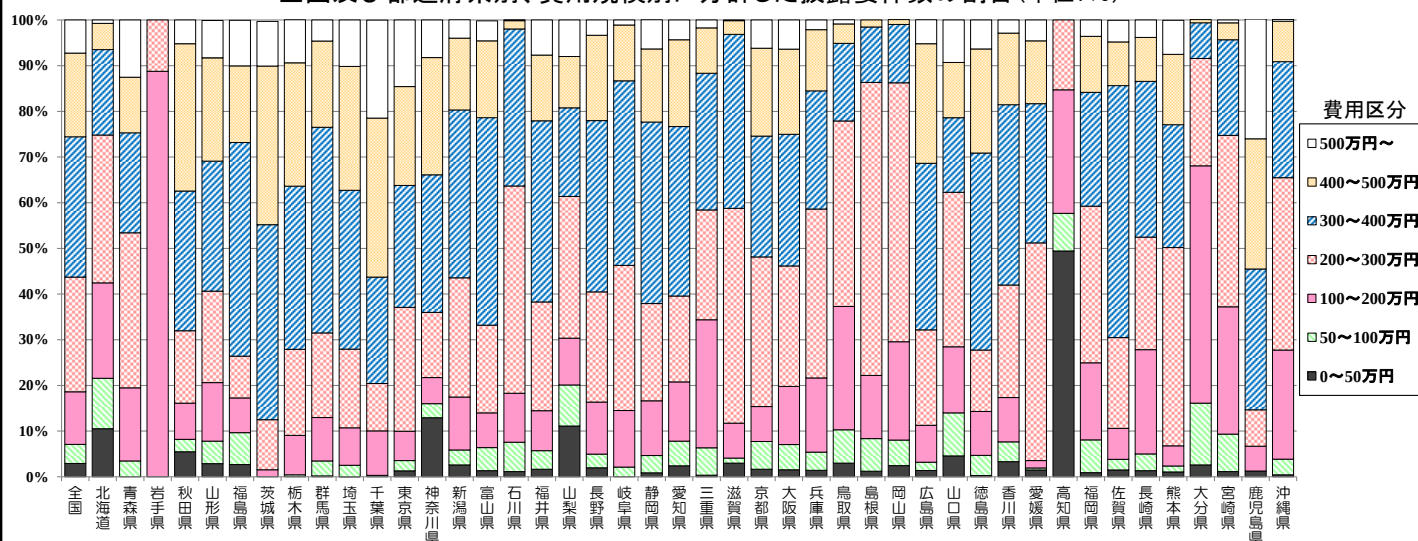
出典：平成27年特定サービス産業実態調査(確報)統計表「22 冠婚葬祭業」「事業従事者5人以上の部」より加工。以下同。
(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=dataset&stat_infid=000031439217)

(注) 日本全国には1,160の結婚式場業、508の冠婚葬祭互助会の事業所があります。(平成28年経済センサス調査結果)

都道府県別の特徴について見てみましょう。下図は費用規模別に分計した披露宴の年間取扱件数を、全国及び都道府県ごとの割合で示したものです。(秘匿データを含む宮城県、奈良県、和歌山県については除外。)

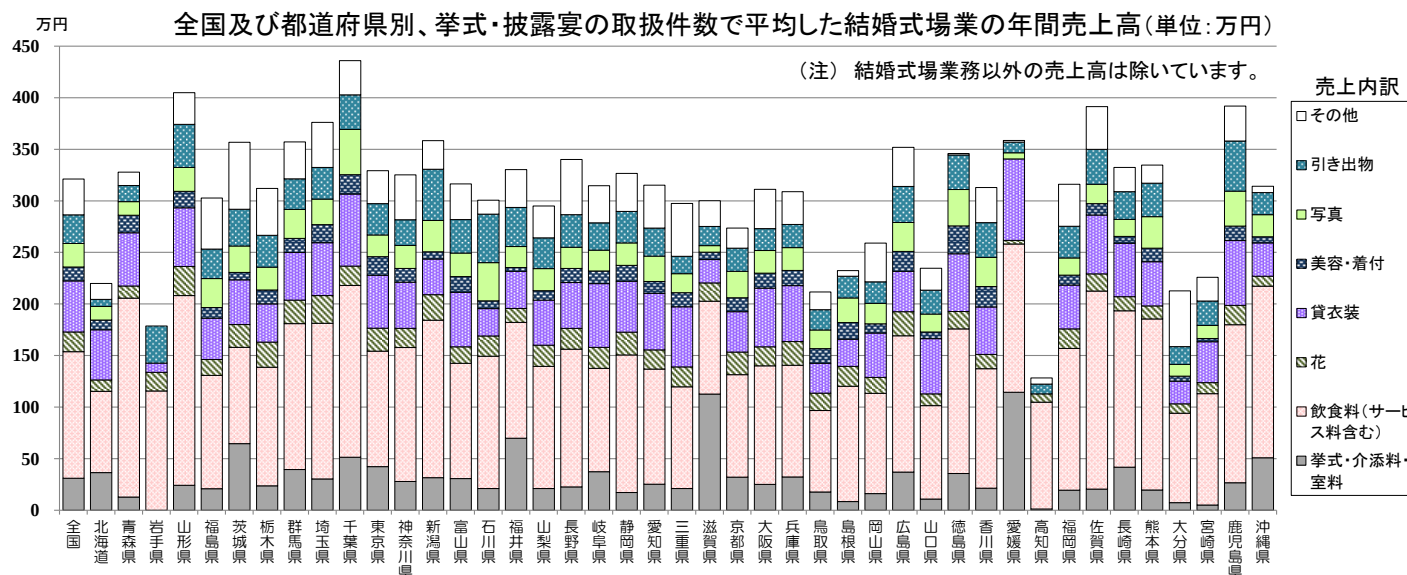
岩手県や高知県では 0～200 万円規模の披露宴の割合が多い一方、秋田県、茨城県、千葉県、鹿児島県などでは 300 万円以上の披露宴の割合が多いことがうかがえます。ちなみに熊本県は 200～300 万円規模の割合が最も多く(43.4%)、次いで 300～400 万円(26.9%)、400～500 万円(15.4%)のような傾向となっています。

全国及び都道府県別、費用規模別に分計した披露宴件数の割合(単位: %)



さらに、全国及び都道府県ごとに、結婚式場業の挙式・披露宴関係の売上高を、その取扱件数で除したものを下図に示します。これは計算上、挙式・披露宴の平均額に相当します。(秘匿データを含む秋田県、宮城県、奈良県、和歌山県については除外。)下図のグラフでは、前のページで取り上げた売上高の内訳も表示しました。

計算では、全国平均額は 321 万円、都道府県ごとの平均額は 128 万円(高知県)～436 万円(千葉県)の範囲でばらつきました。また、前述の岩手県や高知県では挙式・介添料・室料に使った額が他県より極端に少ない一方、滋賀県や愛媛県などは 110 万円以上使っていることがわかりました。飲食料では青森県が最大で 193 万円、次いで佐賀県が 192 万円で、最少の北海道や鳥取県の額 79 万円の 2.4 倍も費用をかけていることがわかりました。熊本県の平均は全国平均に近い 334 万円、うち飲食料は 166 万円でした。



今回は「特定サービス産業実態調査報告」から挙式・披露宴に関する統計を取り上げました。この調査は、次回は平成 30 年 7 月 1 日現在で実施される予定です。

結婚されるカップルにおかれましては、沢山の家族や知人の方々に祝福される挙式・披露宴となりますよう。お幸せに。

熊本県の統計情報は

「https://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

今回の統計アラカルトは、7 月に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / F a x : 096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成30年7月23日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

「熊本の製造業（工業）」ってどんな感じ？ ～ 実は、全国では、“あの業種”もスゴかった！！ ～

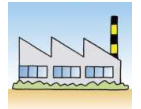


図1 県内総生産（名目）の構成比（％）

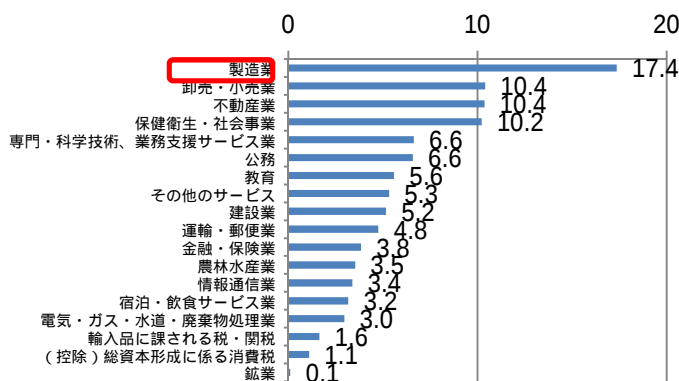
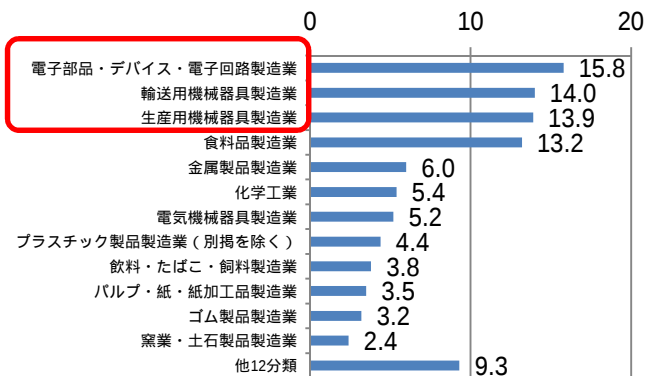


図2 製造品出荷額等の構成比（％）



熊本県は、海や山に囲まれ、おいしい農産物や水産物に加え県産木材などにも有名ですので、農林水産業に強い感じがすると思いますが、製造業（工業）については、みなさんはどんなイメージを持っていますか？今回は、その**熊本の製造業（工業）**について調べてみることにしましょう。

「平成27年度県民経済計算 推計結果」（熊本県、H30.4.18公表）を使って、「県内総生産（名目）」の構成比を見てみると、**製造業は県全体の17.4％を占め、全産業の中で第1位となっています。**（図1）ということで、**製造業（工業）も強かったというが、県内最大の産業だったのです！**

では、県内ではどんな業種の製品が多く作られているのでしょうか。これは、「工業統計調査 平成29年確報（概要版）（経済産業省、H30.5.31公表）」の「**製造品出荷額等**」の**業種別の状況**を見ればおおよそ分かります。

このデータによると、熊本県の製造品出荷額等ベスト3の業種は、

- 1位：「電子部品・デバイス・電子回路製造業」
- 2位：「輸送用機械器具製造業」
- 3位：「生産用機械器具製造業」

となっており、**この3業種で全体の40％以上を占めます。**（図2）

興味のある方は、具体的にどんな企業が熊本にあるのか、ネット等で調べてみられてはどうでしょう？誘致企業を含めて、集積回路、バイク、半導体製造装置関連などいろいろな企業がありますよ。

県内の状況は分かりましたので、今度は、全国と比較してみましょう。

これには、「**特化係数**」と「**全国シェア**」という2つの指標を使うことにします。

- ・「**特化係数**」では、**本県と全国の業種構造を比較したときの特徴**を洗い出します。

ここでの「**特化係数**」とは、全国の構成比を1としたときの本県の構成比の倍率のことで、**1を超えると特徴的**であると言えます。

- ・「**全国シェア**」では、**本県の占める全国での割合**を見てみます。

これらの指標について、主な業種別の状況をまとめたものが、次ページの表1です。



表1 製造品出荷額（H28年の1～12月）の上位12業種

「平成29年工業統計調査結果（経済産業省）」より

	業種	製造品 出荷額等	業種別構成比	特化係数		全国シェア	
				業種順位	業種順位	全国順位	全国順位
1	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	421,640	15.8%	1	3.28	1	2.90%
2	31 輸送用機械器具製造業	375,025	14.0%	2	0.65	14	0.58%
3	26 生産用機械器具製造業	371,556	13.9%	3	2.32	3	2.05%
4	09 食料品製造業	353,068	13.2%	4	1.40	6	1.24%
5	24 金属製品製造業	160,732	6.0%	5	1.26	7	1.12%
6	16 化学工業	144,633	5.4%	6	0.60	15	0.53%
7	29 電気機械器具製造業	139,320	5.2%	7	0.96	11	0.85%
8	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	116,976	4.4%	8	1.13	9	0.99%
9	10 飲料・たばこ・飼料製造業	101,870	3.8%	9	1.17	8	1.04%
10	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	92,328	3.5%	10	1.45	5	1.27%
11	19 ゴム製品製造業	84,561	3.2%	11	3.10	2	2.72%
12	21 窯業・土石製品製造業	62,851	2.4%	12	1.02	10	0.88%

「業種別構成比」、「特化係数」の順位は、秘匿業種を除いたときの順位。

表1を見ると、「特化係数」と「全国シェア」のベスト3は、共に以下のとおりです。

- 1位：「電子部品・デバイス・電子回路製造業」
 2位：「ゴム製品製造業」
 3位：「生産用機械器具製造業」

注目すべきは、2位の「ゴム製品製造業」ですね！

「特化係数」でみると、「ゴム製品製造業」（特化係数3.10）となっており、産業構造では、全国的に見て非常に特徴的な業種（←構成比が全国の3倍以上）であることが分かります。

「製造品出荷額等」では県内のベスト10には入っていませんが、「特化係数」では、「製造品出荷額等」県内第1位の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」とほぼ同じになっているのがちょっと驚きですね。

また、「ゴム製品製造業」（全国シェア2.72%、全国第15位）であり、これからも見ても、「製造品出荷額等」県内第1位の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（全国シェア2.90%、全国第9位）に次ぐ、全国的にみると「実はスゴい業種」であるということがよく分かりますね！

本県の「ゴム製品製造業」の関係者からすれば「何を今さら・・・。そんなのみんな知ってるよ！」と言われるかもしれませんが、正直、ちょっとびっくりでした。（関係者の方々、筆者の認識不足ですみません。）



【おまけ（反省）】

やっぱり、分析って、「多角的にいろいろやってみる」ことが大事ですね。

いろんな分析をすると、これまで見えてなかった（見てなかった？）ものが見えてくることがあります。今回の「ゴム製品製造業」がそれでした。

みなさんも、いろんなデータを使って、いろんな分析をしてみてください！
 意外な発見があるかもしれませんよ！（^^）

おしまい。



熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、8月下旬に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
 電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成30年9月7日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。
毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

熊本県は、平成 30 年に国及び市町村と連携し、「平成 30 年住宅・土地統計調査」及び「2018 年漁業センサス」の調査を実施します。

両調査とも 5 年ごとに行われ、調査期日は、住宅・土地統計調査が 10 月 1 日、漁業センサスが 11 月 1 日となっています。この日の前後に、調査員が調査対象となった方のお宅を訪問しますので、調査へのご協力をよろしくお願いします。

今回は、この 2 つの調査をよりよくご理解いただくために、過去の調査結果をいくつかご紹介します。

1 住宅・土地統計調査

住宅・土地統計調査は住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するものです。

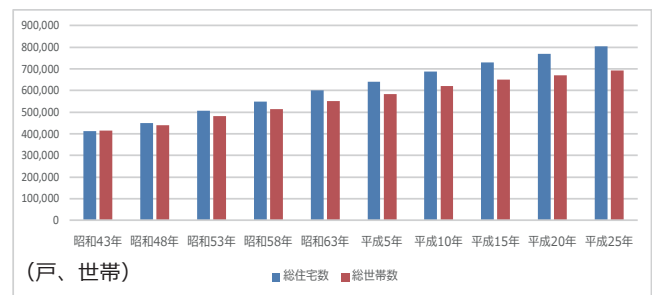
前回（平成 25 年 10 月 1 日現在）の調査結果は次のとおりです。

(1) 総住宅数と総世帯数について

本県の総住宅数は 804,300 戸で、総世帯数は 692,300 世帯です。平成 20 年調査と比較すると、総住宅数は 34,800 戸（+4.5%）、総世帯数は 23,000 世帯（+3.4%）増加しています。

また、総住宅数は、昭和 43 年調査時には、411,840 戸で、この 45 年間で 1.95 倍増加しました。

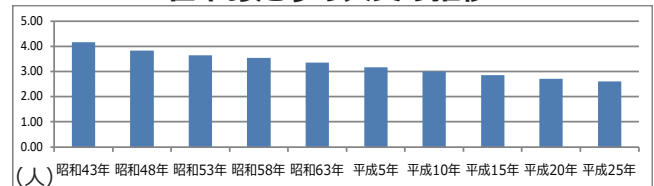
総住宅数及び総世帯数の推移



(2) 1 世帯あたりの人員について

1 世帯あたりの人員は一貫して減少しており、平成 25 年は 2.60 人と平成 20 年調査 (2.72 人) と比較すると約 4.6%減少しています。また、昭和 43 年 (4.15 人) と比較すると約 4 割減少しています。

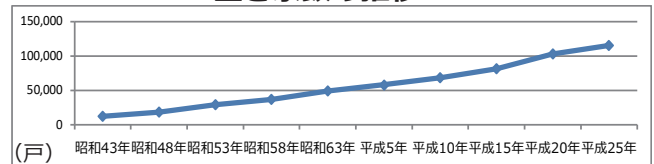
1 世帯あたりの人員の推移



(3) 空き家について

空き家については、一貫して増加を続けており、昭和 43 年には 12,260 戸であったものが、平成 25 年には 114,800 戸と約 9 倍に増え、総住宅数に占める割合は 14%となっています。

空き家数の推移



(4) 住宅の建て方について

住宅の建て方について平成 20 年と 25 年を比較してみると、一戸建ては 7,300 戸増（+1.7%）、長屋建が 1,800 戸減（-8.6%）、共同住宅が 18,100 戸（+9%）となり、共同住宅の増加率が大きくなっています。

一戸建、長屋建、共同住宅数の推移

年次	一戸建	長屋建	共同住宅
平成20年	441,100	20,900	199,700
平成25年	448,400	19,100	217,800

(戸)

この他にも、住宅・土地の所有状況、現住所の敷地以外の宅地の保有状況、住環境などについても結果が出され、調査結果は、県や国において、住環境施策等の基礎資料として活用されています。

2 漁業センサス

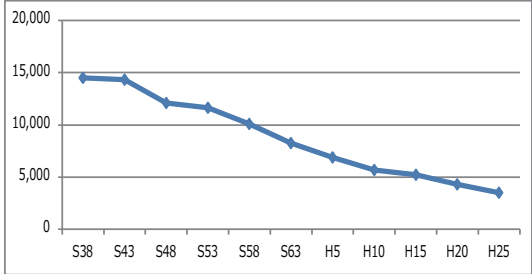
本調査は、我が国の漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備するために実施されます。

前回（平成 25 年 11 月 1 日現在）の調査結果は次のとおりです。

(1) 漁業経営体数について

漁業経営体数（※）は、平成 25 年は 3,467 経営体で、前回調査と比較し、847 経営体（－19.6%）減少しています。経営体数は昭和 38 年調査時の 14,535 経営体から一貫して減少しており、同年と平成 25 年の数を比較すると、約 4 分の 1 に減少しています。

漁業経営体の推移



（経営体数）

(2) 主とする漁業種類別経営客体

本県における主とする漁業種類は次のとおりです。平成 25 年は多い順から「釣」→「海面養殖」→「採貝・採藻」→「刺網」となっています。この順位は地域により異なり、例えば熊本有明海区では、あさりを中心とする「採貝・採藻」、不知火会区では「刺網」、天草西海区では「釣」がそれぞれ第 1 位となっています。

（単位：経営体）

区分	総数	底びき網	まき網	刺網	釣	はえ縄	船びき網	大型定置網	小型定置網	その他の網	採貝・採藻	その他の漁業	海面養殖	内水面漁業
平成10年	5,671	183	25	891	1,499	305	141	2	140	31	902	495	1,055	2
平成15年	5,196	108	11	734	1,204	277	140	2	123	54	1,302	339	902	
平成20年	4,314	104	13	574	965	210	125	2	85	67	1,135	331	703	
平成25年	3,467	96	13	499	915	162	102	2	75	128	561	313	601	

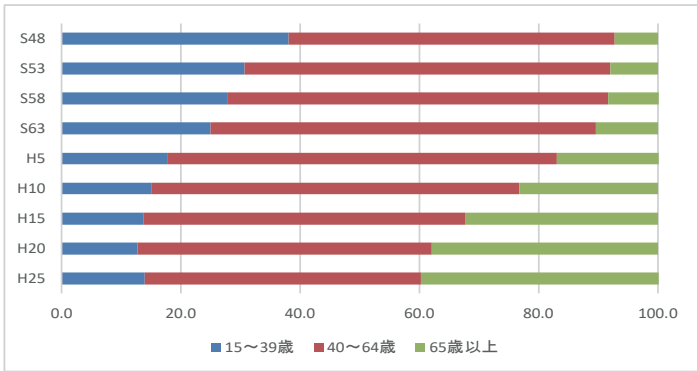
(3) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

経営体を漁獲物・収穫物の販売金額規模別に見ると、「100 万円未満」が 45.5%と最も多く、次いで「100 万円～500 万円未満」が 32.5%となっており、500 万円未満の経営体が全体の 4 分の 3 以上を占めています。

区分	総数	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万円以上
熊本県計	3,467	1,576	1,126	211	254	218	72
構成率	100	45.5	32.5	6.4	7.3	6.3	2.1

(4) 年齢別漁業就業者割合の推移

就業者を年齢別に見てみると、15～39 歳が 13.9%、40～64 歳が 46.4%、65 歳以上が 39.8%となっています。65 歳以上の割合は昭和 48 年から一貫して増えており、高齢化が進んでいます。



（※）「漁業経営体」とは、平成 30 年 11 月 1 日前 1 年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として自家漁業を営んだ世帯又は事業所をいいます。

以上のように、2 つの調査結果は、それぞれ「住環境施策」と「水産行政」の推進のための基礎資料となる重要な調査です。

調査員が訪問しましたら、調査票のご記入及びご提出について重ねてご協力をよろしくお願いします。また、インターネットでの回答も可能ですので、こちらもご利用ください。

ご回答いただいた内容は、統計法により厳重に保護されますので、安心してご回答ください。

問い合わせ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班

〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 Mail: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成30年10月2日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

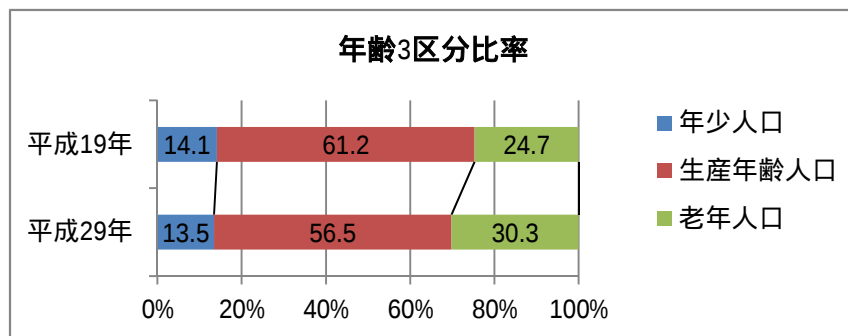
10年ひと昔

～ 熊本県の色々なモノ・コトの平成29年と平成19年の値段等を比べてみました。～

この夏はとんでもない猛暑でしたね。どうも年々暑い夏になっていると感じるのは私だけでしょうか？10年もたつといろいろ変化します。そこで、熊本県の平成29年と平成19年を数字で比べてみました。

まずは平成19年はどんな年だったか思い出してみましょう。この年は安倍晋三内閣総理大臣が辞任し、福田康夫内閣総理大臣が誕生しています。宮崎県では東国原知事が誕生し、「どげんかせんといかん」が流行語になりました。また、日本郵政公社が解散し日本郵政株式会社が発足しました。熊本県では赤ちゃんポストの設置が認可されています。

【人口】	平成29年	平成19年
人口	1,765,518	1,828,288



* 参考資料:「熊本県の人口と世帯数」(熊本県統計調査課)

● 人口は10年間で6万人以上減少しています。年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)が減少し、老年人口(65歳以上)が増加しています。少子高齢化が確実に進んでいるのがわかりますね。

【収入】 熊本市勤労者世帯	平成29年	平成19年
1世帯当たり1か月間の実収入(熊本市)	506,088円	508,398円

* 参考資料:「家計調査」(総務省)

● 収入はこの10年間で、約0.45%減少しています。

【消費支出】 熊本市勤労者世帯	平成29年	平成19年
1世帯当たり1か月間の消費支出	322,235円	297,580円
1世帯当たり1か月間の食糧費	68,971円	65,505円
1世帯当たり1か月間の住居費	25,103円	21,272円
1世帯当たり1か月間の被服・履物費	13,039円	17,912円
1世帯当たり1か月間の教育費	19,782円	18,233円
1世帯当たり1か月間の情報通信関係費	20,531円	16,782円

* 参考資料:「家計調査」(総務省)

● 消費支出全体は約8.3%増加しています。内容を見ると、食糧費、住居費、教育費、情報通信費と増加しているものが多いですね。それに対し、被服及び履物費は減少しています。

【物価】

【物価】		平成29年		平成19年
小売価格	うるち米(5kg)	2,201円	↑	2,029円
	小麦粉(1kg)	250円	↑	178円
	あじ(100g)	123円	↑	118円
	牛肉(100g)	574円	↓	626円
	豆腐(1kg)	190円	↓	210円
	しょうゆ(1ℓ)	299円	↓	330円
	緑茶(100g)	543円	↑	509円
	鶏卵(10個)	229円	↑	186円
	ねぎ(1kg)	753円	↑	634円
	じゃがいも(1kg)	388円	↑	244円
	トマト(1kg)	654円	↑	545円
	ワイシャツ(長袖1着)	3,447円	↓	5,071円
映画観覧料(1回)	1,800円	→	1,800円	

●モノの値段は10年で高くなったものもあれば安くなったものもあります。野菜は結構高くなったものも多いですね。映画の値段は変わっていませんが、最近はいろいろな割引もあるので、実感としては安くなったのでしょうか？

●ごみ処理量は約13.5%減少しています。リサイクルなどのエコな暮らしが根付いてきたのでしょうか。刑法犯罪、交通事故、火災はいずれも減少しています。私たちの暮らしはより安全・安心になってきているのでしょうか？実感はありますか？

他にも様々な統計情報があります。是非統計調査課のウェブページを覗いてみてください。面白い発見がありますよ。

*参考資料:「小売物価統計調査」(熊本県統計調査課)

【くらし】

	平成29年		平成19年
ごみ処理量	552,656t(H28)	↓	633,143t
刑法犯認知件数	8,288件	↓	19,553件
交通事故発生件数	5,786件	↓	12,091件
火災発生件数	592件(H28)	↓	747件

*参考資料:「一般廃棄物処理事業実態調査」をもとに熊本県循環社会推進課作成
「犯罪統計書」(熊本県警察本部)
「熊本県の交通事故発生状況年別推移」(熊本県警察本部)
熊本県消防保安課調べ

熊本県の統計情報は下記アドレスからご覧ください

http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297

次回の「統計アラカルト」は、11月上旬に掲載予定です。

問合せ先:熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話:096-333-2174 / Fax:096-384-7544 / メール:toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成 30 年 11 月 15 日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

人手不足を補うものは……

最近、人手不足の話題を新聞等でよく見聞するようになりましたね。**人手不足の基本的な要因は人口減少（少子高齢化）問題**と考えられます。特に近年は、大量の働き手であった団塊の世代が引退し、その穴埋めをすべき若い世代の人口が少ないという構造的な問題です。

熊本労働局の「一般職業紹介状況」によると、平成 30 年 9 月の全国平均有効求人倍率は 1.64 倍と高水準で推移しています。本県は 1.69 倍で、25 カ月連続で全国平均を上回っています。熊本県は、平成 28 年熊本地震後の復旧・復興需要の影響もあり、他地域とは違う特殊事情があります。しかし本県や大都市圏以外の地域でも、けっこう人手不足の激しい地域（県）があります。

有効求人倍率の都道府県順位をみると、全国第 1 位は東京都、第 2 位広島県、第 3 位福井県、第 4 位岐阜県、第 5 位石川県……と続きます。各地域でそれぞれの事情があるのですが、少子化に加え**首都圏への若者の移動で、さらに人手不足が進む**といった構図があると考えられます。だから、東京一極集中是正と地方創生が叫ばれるんですね。

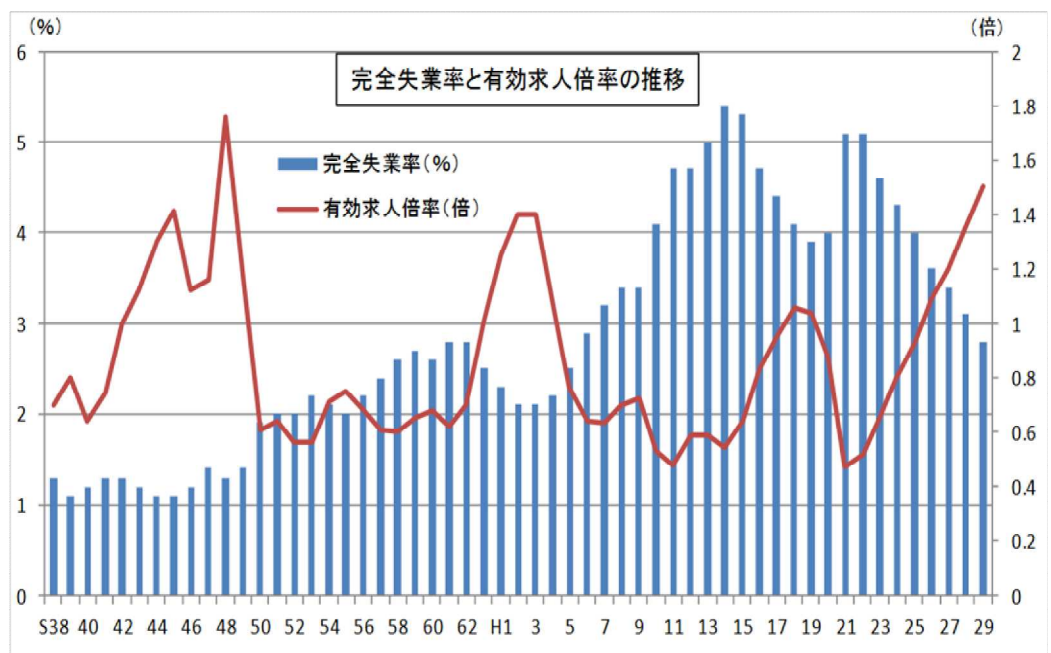
しかし、**我が国は過去にも大変な人手不足の状況を経験しています**。それは、あの高度経済成長期です。我が国の高度経済成長期は、昭和 29 年から昭和 48 年までとされていますが、昭和 38 年からの失業率と有効求人倍率は下図のとおりです。

統計値は労働力調査（昭和 28 年～）及び一般職業紹介状況（昭和 38 年～）によるもの

有効求人倍率をみると、昭和 42 年から昭和 49 年の 8 年間は 1 倍を超えています。最高値は、昭和 48 年の 1.76 倍です。完全失業率は昭和 38 年から昭和 50 年までの 13 年間で 1% 台です。最低値は、昭和 39 年、44 年、45 年の 1.1% です。驚異的ですね。

現在のアベノミクス下での有効求人倍率 1 倍超えは平成 26 年から続いています。失業率は直

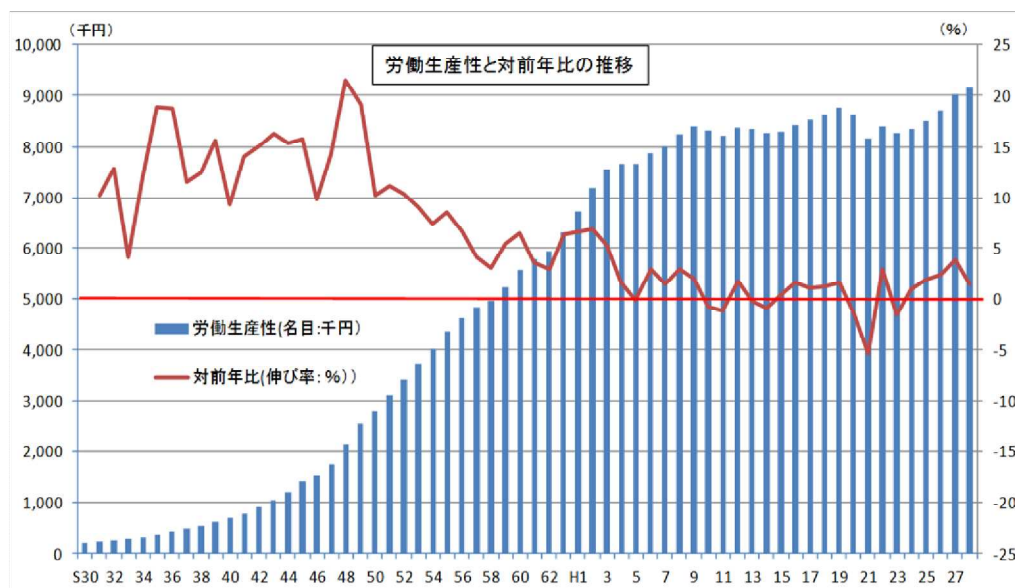
近の平成 29 年でも 2.8% です。当時の人手不足は現在より深刻だったのかもしれませんが。



さて、次に我が国の労働生産性（国内総生産（名目）÷就業者数）とその対前年比をみてみましょう。

統計値は国民経済計算及び国勢調査（調査年以外は補間推計）によるもの

昭和 31 年から昭和 48 年までの**労働生産性の対前年比の年平均は、13.8%**です。ちなみに、国内総生産（名目）の**経済成長率の年平均は 15.6%**となっています。昭和 31 年の労働生産性 23.3 万円/人に対し、昭和 48 年の労働生産性は 212.6 万円/人と 9.1 倍です。（同期間で、国内総生産（名目）は 9 兆 4,220 億円から 112 兆 4,980 億円と 11.9 倍になっています。）



労働生産性の対前年比は、**バブル期を過ぎた平成 4 年ぐらいから 0%前後**を行き来しています。日本経済の低迷と同じ動きのように感じますね。平成 8 年には労働生産性が 800 万円/人を超えましたが、その後頭打ち状態となり、平成 27 年にやっと 900 万円/人を超えました。

高度経済成長期やバブル期には有効求人倍率が 1 倍を超え、**人手不足と生産性向上、そして経済成長がセットになって進んでいる**時期があります。高度経済成長期の経済モデルを非常に単純化すると次のように考えることができるのではないのでしょうか。

新製品を開発して、**一つの生産ライン 10 人の就業者で 100 個の製品**を作りました。

新製品は好評で、100 個の製品は売り切れて追加注文が次々に入ってきました。

10 人では生産が追いつかないので、**従前と同じ生産ラインをもう一つ作り**、新たに 10 人を雇用しました。その結果、**20 人で 200 個の製品**を作りました。

経済規模は 2 倍となりましたが、一人あたりの生産量は変わりません。（経済成長した！）

それでも、追加注文が入るので、さらに生産力を増やそうと、**もう一つ従前の生産ラインと雇用を増やそうとしましたが、人手不足で人が集まりません。**

そこで、**生産ラインに新たな技術を導入して生産力を 2 倍に**しました。その結果、**20 人で 400 個の製品**を作りました。そこでやっと追加注文は落ち着きました。

経済規模は当初の 4 倍になりました。また、一人あたり生産が 2 倍になりました。（人手不足で生産性が向上し、さらに経済成長した。）

生産が増えるということは経済成長することであり、**一人当たり生産量（労働生産性）が増えるということは、所得（賃金、給与）が増える**ということになります。

高度経済成長期には、欧米の先進技術を導入して（もちろん自主開発等もあるでしょう）**設備投資**を盛んに行い、生産性が飛躍的に向上しています。この生産性向上には、新幹線や高速道路などの交通基盤整備、太平洋ベルト地帯を中心とした産業基盤整備などの**公共投資**も大きな役割を果たしています。

そして現在は、**第4次産業革命が進行中**にあるとされています。ドローンの活用や自動運転など新技術や新製品のニュースも枚挙にいとまがありません。**この技術革新により、生産性革命とも呼ぶべき飛躍的な生産性向上と経済成長が再び望めるかもしれません。**

ただ、「**生産性向上**」のためには、**技術開発（投資）だけではなく、人材開発（投資）、設備投資、公共投資が必要**です。これらは簡単にはできることではないでしょう。高度経済成長期と違って、産業界では自前で技術開発をやらなければなりません。また、公共事業も財源が不足しています。などなど困難な課題がたくさんあります。

それでも、**人手不足を補うものは・・・「生産性向上」（賃金上昇）と「経済成長」（国力増大）**となってほしいものですね。

熊本県の統計情報は

[「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」](http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297)

をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、12月中旬に掲載予定です。

問合せ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 / メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成30年12月7日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

「働き方改革」と言われていますが…

～ 熊本県の「残業時間」を産業・県と国・男女等で比べてみよう！ ～



【はじめに】

ちょっと前から、「働き方改革」という言葉をよく耳にしますが、その中でも「ブラック企業」の特徴の1つとして極端な長時間労働が取り上げられるなど、「残業時間」がこのトピックの中心の1つとなっています。

そこで今回は、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）という調査の「所定外労働時間」（残業時間）の平成29年平均のデータ（事業所規模5人以上）を使い、熊本県の「残業時間」について、少し調べてみることにしましょう。

1. 県内の産業間の比較

図1をみると、調査産業全体では10.7時間であり、産業別では、「運輸業、郵便業」（29.0時間）が最も長くなっています。

残業時間については、景気の動きにも左右されますが、「運輸業、郵便業」の残業時間が長いのは、よく報道されているように、ネット通販の増加やトラック運転手の人出不足などが影響しているのかもしれませんが。

また、「教育、学習支援業」（15.9時間；学校、塾等）も長い方から3番目となっています。学校の先生の長時間労働がよく報道されていますが、塾の先生も忙しいようです。

2. 全国との比較

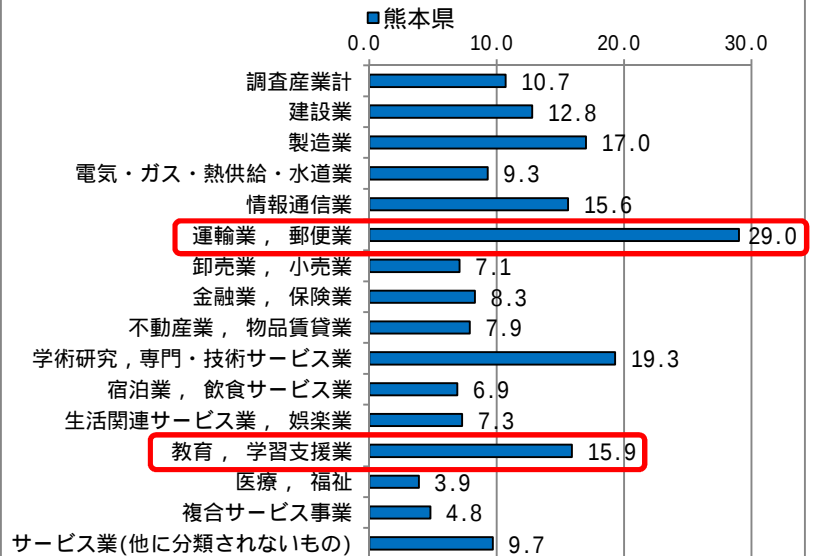
図2をみると、全国と比べて残業時間が長いのは「教育、学習支援業」（+7.2時間）です。

また、「運輸業、郵便業」（+4.6時間）も上記項目1でみたとおり、県内でも残業時間の長い産業でしたが、全国と比べても残業時間が長い産業であることが分かります。

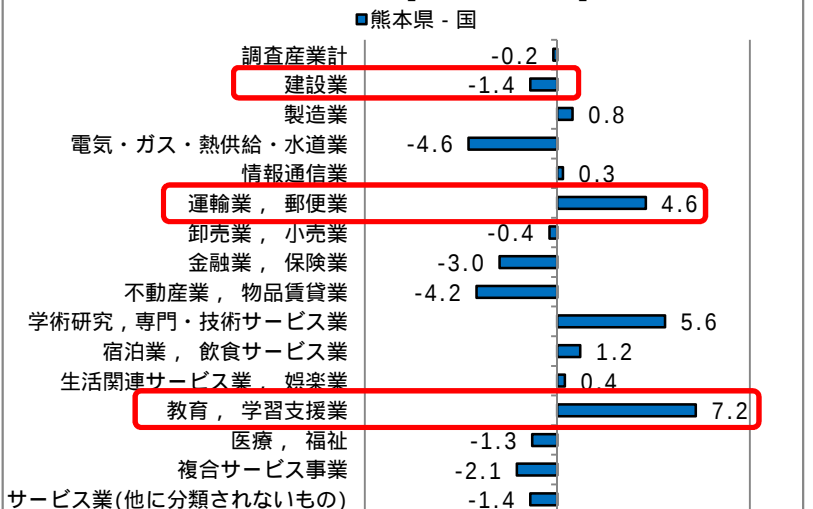
なお、「建設業」（-1.4時間）については、本県は平成28年熊本地震の復興関連需要が大きいため残業時間も全国より長いだろうと思っていましたが、全国とほぼ同程度となっています。

これは、日本の建設業界全体が、東日本大震災の復興関連需要やオリンピック関連需要等で好調さを保っており、全国的に残業時間が長いことが一因かもしれません。

【図1】 残業時間 [時間/人・月]



【図2】 残業時間の差 [時間/人・月]



3. 県内の男女間の比較

今度は、男女で比較してみましょう。

図3をみると、調査産業全体では 男性が15.3時間、女性が6.1時間 となっています。

産業別では、**男性は「運輸業、郵便業」(32.9時間)**が、**女性は「学术研究、専門・技術サービス業(研究機関、法律事務所、広告業等)」(16.4時間)**が最も長くなっています。

次に、男性と女性の残業時間の差(男性 - 女性)をみてみましょう。

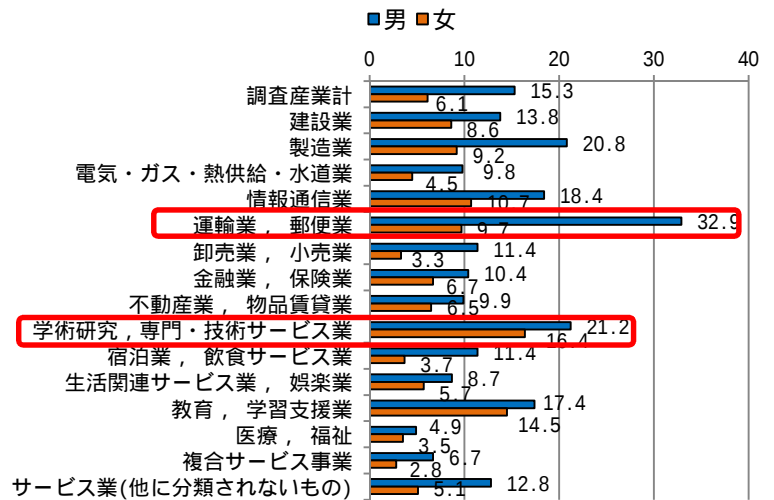
図4をみると、調査産業全体では +9.2時間 となっており、**産業別では、全調査産業において男性の方が女性より残業時間が長くなっています。**

特に、「**運輸業、郵便業**」(+23.2時間)、「**製造業**」(+11.6時間)は10時間以上の差になるなど、男女間の差が大きい産業となっています。

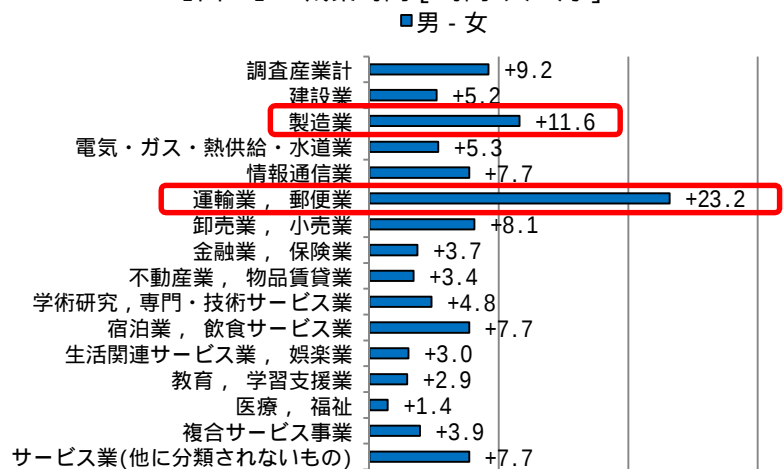
なお、全調査産業にわたって男性の方が残業時間が長いのは、職種や仕事の内容の差に加え、各産業特有の要因や家事・育児に携わる時間の差など社会的な要因等もあるのかもしれません。

この点については、今回は分析を割愛しますが、興味が湧いてきた方は、自分で原因を探してみるのもおもしろいかもしれません。

【図3】 残業時間 [時間/人・月]



【図4】 残業時間 [時間/人・月]



【まとめ】

今回は、熊本県内の事業所の「残業時間」について、いくつかの角度からみてみました。

産業別では、輸送関係や教育関係で残業時間が長かったり、建設業は熊本県だけでなく日本全体で好況そうであったりと、新聞・テレビの報道等によく目にする内容が、統計データからも裏付けられそうだと分かりました。

男女間の比較では、全調査産業において男性の方が女性より長いことも分かりました。

【補足】

とりあえず、データを棒グラフにしたり、差をとってみるなど、少し加工するだけでもこのくらいのことは分かる(分かった気がする?)ので、統計っておもしろいと思いませんか?

もし、統計データの扱いに悩まれていたら、データはWeb上で「e-Stat(政府統計の総合窓口)」などで使える形(excel形式等)で提供されていますので、まずは「少しの加工」からやってみられてはいかがでしょうか。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、平成31年1月中旬に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報

平成31年(2019年)1月 17 日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

家計からみえる熊本の暮らし

～ 家計調査の結果から ～

最近、テレビの情報番組で、「○○の支出額が一番の都市は？」等のランキングに家計調査の結果が引用されているのをご覧になった方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

そこで、今回は平成27年から平成29年平均の一世帯当たりの年間支出金額のデータから、熊本市の世帯では、全国の他の都市と比べて、どんなものを多く購入しているのか、また逆に少ないものは何かなどをみてみましょう。

資料：総務省家計調査 品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング
(平成27年 (2015年)～平成29年(2017年)平均)

○ すいか

順位	市名	金額:円
1	熊本市	2,471
2	奈良市	1,916
3	名古屋市	1,867
4	新潟市	1,865
5	千葉市	1,692
	全国	1,362

○ メロン

順位	市名	金額:円
1	水戸市	3,968
2	札幌市	2,846
3	秋田市	1,992
4	熊本市	1,692
5	青森市	1,527
	全国	1,123

○ いちご

順位	市名	金額:円
1	千葉市	4,420
2	宇都宮市	4,395
3	横浜市	4,372
4	東京都区部	4,364
5	前橋市	4,205
	全国	3,268

○ みかん

順位	市名	金額:円
1	松山市	6,791
2	福井市	5,449
3	さいたま市	5,325
4	和歌山市	5,223
5	千葉市	5,190
	全国	4,463

50 熊本市 2,411 48 熊本市 3,524

熊本県の28年のすいかの生産量は全国第1位、メロンは第3位ですが、熊本市の支出額も全国トップクラスですね。ただイチゴは同じく第3位、うんしゅうみかんは第4位の生産量ですが、支出額は多くないようです。

○ 干しいたけ

順位	市名	金額:円
1	大分市	1,089
2	鹿児島市	887
3	那覇市	806
4	名古屋市	768
5	新潟市	742
8	熊本市	679
	全国	473

○ 納豆

順位	市名	金額:円
1	福島市	6,092
2	盛岡市	5,639
3	前橋市	5,529
4	水戸市	5,434
5	山形市	5,395
15	熊本市	4,293
	全国	3,808

○ ふりかけ

順位	市名	金額:円
1	山口市	2,176
2	福井市	2,117
3	金沢市	2,059
4	富山市	2,041
5	山形市	2,019
8	熊本市	1,917
	全国	1,593

○ みそ

順位	市名	金額:円
1	新潟市	2,997
2	長野市	2,891
3	盛岡市	2,794
4	熊本市	2,755
5	浜松市	2,680
	全国	2,271

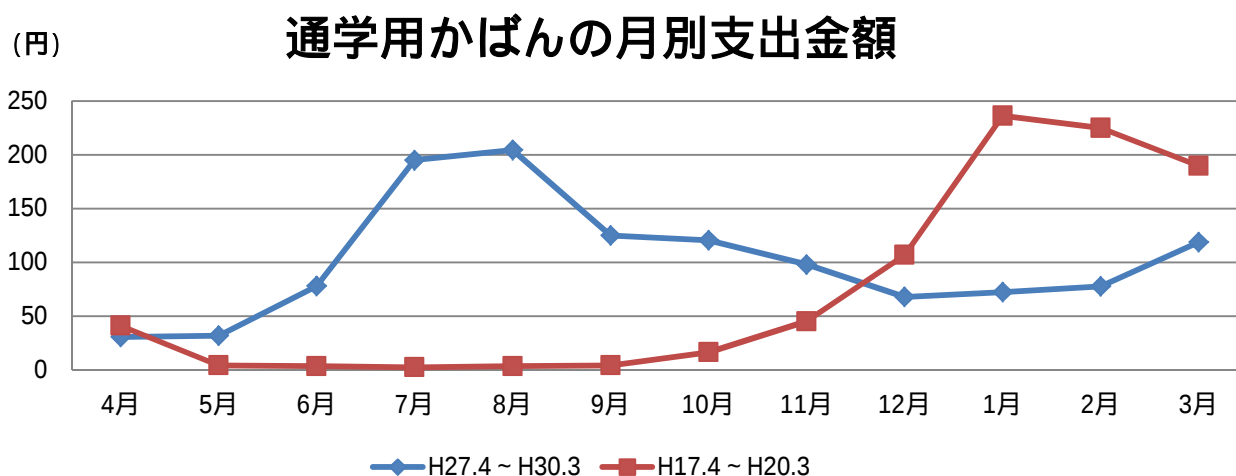
干しいたけの熊本県の生産量は全国第3位(H28年)ですが、熊本市の支出額でもトップ10入りしています。また、納豆の支出額は全国上位20の都市の中に唯一、西日本からランク入りしています。ふりかけは熊本が発祥の地といわれていますし、熊本市には味噌の神様がいらっしゃるからでしょうか(?)みその支出額も多いですね。

○焼肉			○飲酒代			○喫茶代			○焼酎		
順位	市名	金額:円	順位	市名	金額:円	順位	市名	金額:円	順位	市名	金額:円
1	金沢市	11,430	1	高知市	40,320	1	岐阜市	16,013	1	宮崎市	14,630
2	大分市	11,006	2	東京都区部	28,028	2	名古屋市	12,350	2	鹿児島市	12,835
3	福井市	10,898	3	熊本市	25,291	3	東京都区部	10,195	3	青森市	10,246
4	名古屋市	10,301	4	山形市	24,497	4	横浜市	9,665	4	熊本市	9,878
5	熊本市	10,081	5	川崎市	24,375	5	神戸市	9,216	5	広島市	9,501
	全国	6,675		全国	18,245		全国	6,282		全国	6,535
						50	熊本市	3,174			

外食全体の支出額は全国17位ですが、その中では焼き肉が人気のようです。また、熊本はラーメンが有名ですが、中華そばは33位と意外にも多くはありませんでした。(ちなみに1位は山形市、2位は新潟市、3位が福島市でいずれも熊本市の支出額の2倍以上になっています。)

この他、外での飲酒代が多いのも特徴ですね。一方、喫茶代は50位と少なくなっています。(1位、2位の都市はテレビでも豪華なモーニングサービス等でよくとりあげられていますね。)
また、酒類の購入では、焼酎が上位にきているのも、うなずけるところです。

家計調査からは、このように地域ごとの特徴をみることができるほか、季節の消費の動向等も知ることができます。例えば年々CMや店頭でみかける時期が早まっているように感じるランドセルですが、実際3年間の平均で10年前と比べると、購入時期のピークが1月から8月に移っているのが分かります。



出典:総務省「家計簿からみたファミリーライフ」

家計調査の集計結果は、景気判断の指標や税制、社会保障等政府の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料として利用されているだけでなく、地域活性化の手段として、また民間等でも幅広く活用されています。家計調査の対象となられた世帯の皆様には、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、2月中旬に掲載予定です。

問合せ先:熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1

電話:096-333-2174 / Fax:096-384-7544 / メール:toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成 31 年(2019 年)2 月 27 日

県民の皆様には統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月 1 回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

今月の統計アラカルトは、平成 29 年度就業構造基本調査について紹介します。

就業構造基本調査は、統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に実施され、職業能力開発計画等、国における各種労働関連施策や地方自治体の政策検討の基礎資料として広く利用されています。

主な調査内容は、「職業訓練・自己啓発について」、「育児・介護状況」、「有業者の主な仕事について」、「無業者の就業希望等について」、「世帯に関する事項」となっています。

なお、詳細な調査結果については、総務省統計局の HP をご参照ください。

(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>)

○調査結果

1 有業率（生産年齢人口）について

まず、本県の男女別、就業状態別 15 歳以上人口と有業者、無業者、有業率を見ると下表のとおりでした。なお、有業者とは、調査が行われた平成 29 年 10 月 1 日現在で、「ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている人、及び仕事は持っているが現在は休んでいる人」をいいます。

有業者数を見ると、平成 24 年と 29 年を比較すると、15 歳以上の人口は 31,000 人減少しましたが、有業者数は 1,500 人（0.2%）増加しました。

また、有業率は 57.7%（全国第 33 位）で、これは全国の平均である 59.7%を下回っています。なお、平成 24 年調査（56.5%）と比較すると 1.2 ポイント増加しました。

男女別、就業状態別 15 歳以上人口及び有業率（平成 24 年、平成 29 年）

（千人、%、ポイント）

就業状態			15歳以上人口			有業率	有業率 （全国）
男女			有業者	無業者			
実数	総数	平成29年	1,526.1	880.8	645.3	57.7	59.7
		平成24年	1,557.1	879.3	677.8	56.5	58.1
	男	平成29年	709.1	467.6	241.4	65.9	69.2
		平成24年	719.8	471.7	248.1	65.5	68.8
	女	平成29年	817.0	413.2	403.8	50.6	50.7
		平成24年	837.3	407.6	429.7	48.7	48.2
増減	総数	実数	▲ 31.0	1.5	▲ 32.5	-	-
		増減率	▲ 2.0	0.2	▲ 4.8	1.2	1.6
	男	実数	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 6.7	-	-
		増減率	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.7	0.4	0.4
	女	実数	▲ 20.3	5.6	▲ 25.9	-	-
		増減率	▲ 2.4	1.4	▲ 6.0	1.9	2.5

全国状況を見ると、東京都（64.8%）が最も高く、次に愛知県（62.5%）、福井県（62.4%）などとなっています。

2 非正規の職員・従業員の割合について

『「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合』についてみると、本県は36.6%で全国第27位(全国の平均:38.2%)でした。また、若年層()でみると32.2%で、全国第16位でした。

平成24年と比較すると、非正規の職員・従業員数は全体で36.8%(若年層36.1%)で、0.2ポイント、(若年層3.9ポイント)減少しました。

全国の状況を見ると、高いのは沖縄県(43.1%)、京都府(42.5%)、奈良県(41.1%)の順で、低いのは徳島県(32.6%)、山形県(32.8%)、富山県(33.1%)などとなっています。

() 若年層(15～34歳)

3 正規の職員・従業員の仕事がないから非正規の職員・従業員についた者の割合

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者の割合は12.2%(全国第31位)で、これは全国平均(12.6%)を下回りました。全国の状況を見ると、青森県が16.9%と最も高く、次いで秋田県(16.8%)、山形県及び福島県(共に16.6%)などとなっています。

また、「家計・育児・介護等と両立しやすいから」と回答した割合が13.0%で全国第2位、さらに「専門的な技能等を生かせる」と回答した割合が8.5%で全国2位となっています。

(%)

	自分の都合 のよい時間 に働きたい	家計の補 助・学費等 を得たいか ら	家事・育 児・介護等 と両立しや すいから	通勤時間が 短いから	専門的な技 能等を生か せるから	正規の職 員・従業 員の仕事 がないか ら
熊本県	23.3	22.1	13.0	3.5	8.5	12.2
全国	27.8	20.3	10.8	4.9	7.3	12.6

4 出産・育児を理由に前職を離職した女性の割合について

育児をしている女性で、過去1年間に「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合をみると、8.2%(平成24年:同数)でした。

全国の数字を見ると、6.9%(平成24年:7.9%)で、出産・育児を理由に離職した女性の割合は全国より高くなっています。

5 育児をしている者の有業率

育児をしている者の有業率は85.3%(うち女性は74.9%)でした。

全国を見ると、79.2%(女性64.2%)で、育児をしている者の有業率は全国よりも高くなっています。

また、平成24年は78.3%(女性65.2%)で、平成29年は7.0ポイント(女性9.7ポイント)高くなりました。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、3月に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1
電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp

統計アラカルト

熊本の統計情報

平成31年(2019年)3月18日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

今年1月から、和水町出身の金栗四三さんを主人公とした 大河ドラマ「いだてん～東京オリムピック噺(ばなし)～」 が絶賛放映中です。

金栗さんは、日本人初のオリンピック選手として、第5回ストックホルム大会の男子マラソンに出場し、「東京箱根間往復大学駅伝(箱根駅伝)」の開催にも尽力するなど、生涯にわたってスポーツの振興・発展に力を注がれました。

今回は、「日本マラソンの父」といわれる金栗さんにちなんで、「ジョギング・マラソン」について取り上げます。

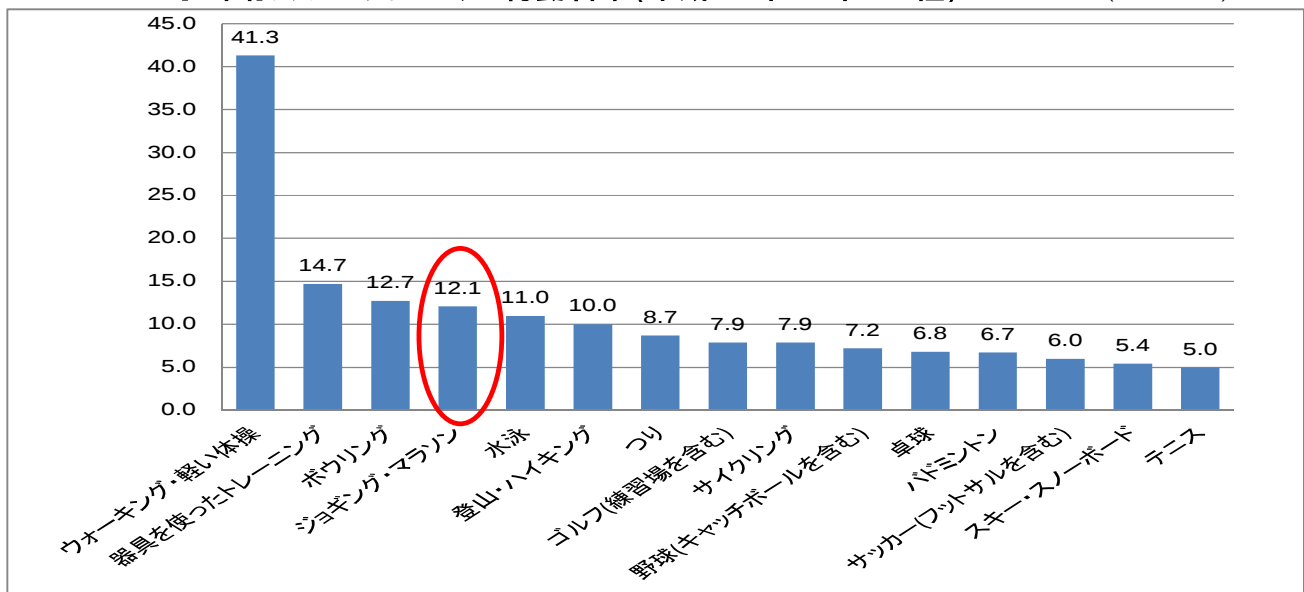
総務省が実施した「社会生活基本調査」の結果をもとに、「ジョギング・マラソン」の項目について見てみましょう。

社会生活基本調査は、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに行われている調査です。直近では平成28年10月20日を基準日として行われています。

平成28年の全国結果では、「スポーツ」全体での行動者率は、「ジョギング・マラソン」は、12.1%で4位です。ちなみに、1位は、「ウォーキング・軽い体操」で41.3%となっています。

【全国】スポーツにおける行動者率(平成28年 上位15種)

(単位: %)



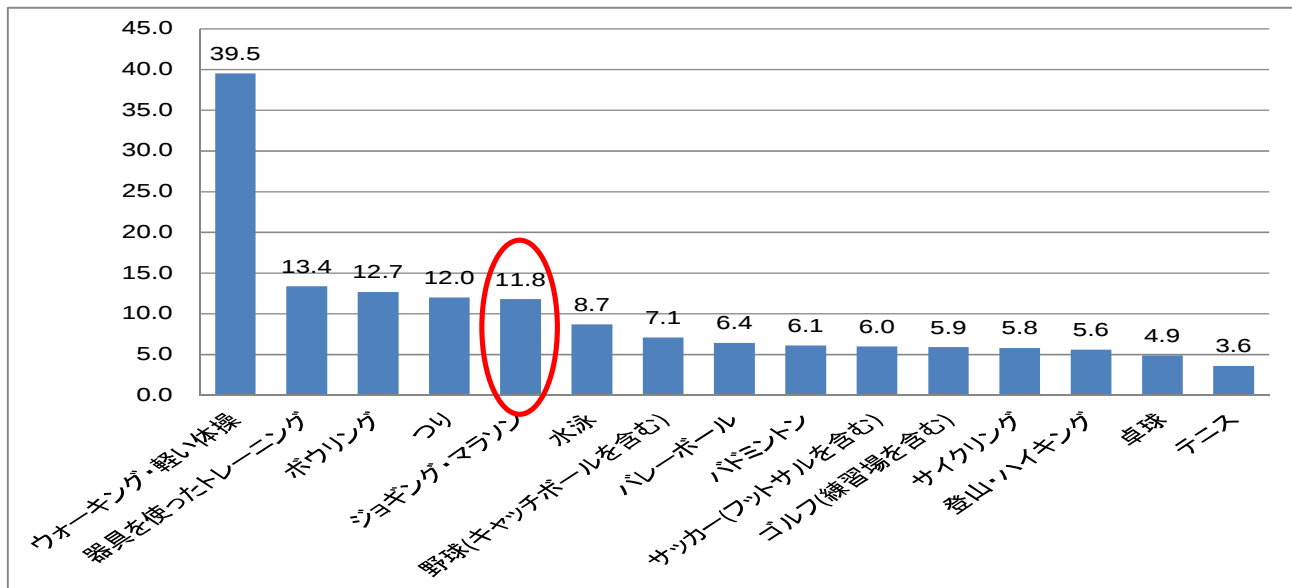
(出典:総務省統計局「社会生活基本調査」の結果を加工して作成。以下同様)

行動者率:10歳以上人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

熊本県の結果を見てみましょう。1位は、39.5%の「ウォーキング・軽い体操」で、全国と同じですが、「ジョギング・マラソン」は、11.8%で5位となっています。
全国・熊本県とも「ジョギング・マラソン」は上位にあり、人気のあるスポーツであることがわかります。

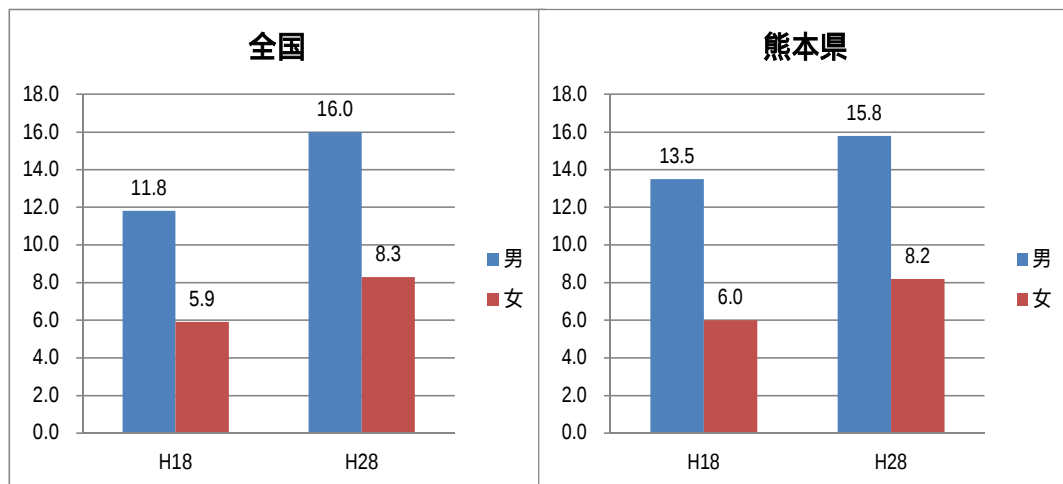
【熊本県】スポーツにおける行動者率(平成28年 上位15種)

(単位: %)



次に、男女別の行動者率とその推移を見てみましょう。

ジョギング・マラソンの男女別行動者率とその推移(平成18年、平成28年)(単位: %)



男女別行動者率を見ると、全国、熊本とも男性のほうが高い割合となっています。
また、平成18年と平成28年を比較すると、全国、熊本県とも、平成28年のほうが高い割合となっています。

先月開催された熊本城マラソンでは、12,352名の方々がフルマラソンにチャレンジし、うち、11,550名の方々が完走されました。(完走率93.5%)
あなたも熊本城マラソンへの出場を目指して、ジョギングやさらに軽いウォーキングあたりから始めてみませんか。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、平成31年(2019年)4月に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp